

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
61211	年賀交歓会	理財部	管財課	シートA	2
62242	財産管理事務	理財部	管財課	シートA	3
62241	庁舎管理事務(庁舎)	理財部	管財課	シートA	4
62241	車両等管理事務	理財部	管財課	シートA	5
62241	法定外公共物管理事業	理財部	管財課	シートA	6
62241	公共施設マネジメント推進事業	理財部	管財課	シートB	7
69999	通信運搬費	理財部	管財課	シートA	9
69999	庁内管理経費	理財部	管財課	シートA	10

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	片野 憲司	担当者名	主任	栗原 誠二	
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎管理担当	連絡先	948-6257			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	上田 正樹	担当者名	主任	栗原 誠二	

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	61211	年賀交歓会	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	市民参画を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	市民参画による政策形成			主な取り組み	-	
主な取り組み	市政参画機会の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	市民との対話の推進			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	新春に当たり、関係者や市民に参加を呼びかけ、市政運営に対する更なる理解と協力をお願いするとともに参加者との交流を図ることを目的とする。また、市政のPRの機会とも捉え本市事業の紹介等も行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	新春に市政関係者や市民との交流を図るため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市関係者及び市民 事業内容:年賀交歓会の実施					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由	市政のPRも兼ねているため		
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,250		2,270		2,270				2,270
決算額(B)(単位:千円)				2,228		0		0				0
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				0
	県支出金			0		0		0				0
	市債			0		0		0				0
	その他			0		0		0				0
一般財源				2,228		0		0				2,270
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から年賀交歓会を実施しなかったため。		会場設営及び撤収作業業務委託等 1,248 会場借上料 346 試食用食糧費 260				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		22		2,270				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から年賀交歓会を実施しなかった。											
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から年賀交歓会を実施しなかったため。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	4:どちらもいえない		左記の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から年賀交歓会を実施しなかったため。								
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じる必要がある。											
R3年度の目標	まつやま農水産ブランドや道後温泉など各種事業のPRに努める		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	新型コロナウイルス感染症予防対策を実施しながら、年賀交歓会を開催すること。				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じた年賀交歓会の実施			

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	948-6255				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	副主幹	金子 知典	担当者名	主任	山本 哲史	主事	橋本 奈美
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	財産管理担当	連絡先	948-6255				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	副主幹	金子 知典	担当者名	主任	山本 哲史	主事	越智田 大樹

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62242	財産管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-		
取り組みの柱	公有財産の有効活用			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法に規定された公有財産(不動産、動産等、基金ほか)の統括管理を行う。					
事業の目的(どのような状態にするか)	保有している公有財産の適正な管理及び効果的な活用を図るため。					
背景(どのような経緯で開始したか)	-					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	<ul style="list-style-type: none"> 公有財産の管理(財産台帳等の記録、境界確認、使用許可、市有建物の保険、森林保険、市民総合賠償補償保険) 普通財産の管理処分 基金の運用 					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R2予算措置時期	
				項	目	目	目	当初			
				R元年度	R2年度		R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				50,427	51,169		61,601				
決算額(B)(単位:千円)				45,124	44,324		-				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0	0		0				
	県支出金			0	0		0				
	市債			0	0		0				
	その他			37,445	34,323		31,811				
一般財源			7,679	10,001		29,790					
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算					建物保険・森林保険料 35,201	建物保険・森林保険料 35,156					
					市有地草刈等監理業務委託料 6,117	市有地草刈等監理業務委託料 7,919					
					市有地管理工事請負費 1,485	市有地管理工事請負費 13,500					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	5,303	6,845					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 行政財産の目的外使用許可 普通財産の貸付/未利用財産の売却 基金の運用 公有財産の維持管理 					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	基金の運用のうち、債券購入目標額を達成した。インターネットオークションの活用により、未利用財産の売却を進めることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	歳入の確保(市有財産の貸付及び売却による収入、債券購入による基金運用益の確保)につなげることができた。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産(土地・建物)について、売払いや単独利用が困難な財産等、管理経費を要する資産を保有しているため、それらの有効活用が課題である。 低金利下で、基金の運用収入が減少している。長期運用に充てるための現金を確保するため、引き続き効率的な運用に取り組む必要がある。 					
R3年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産(土地・建物)の売却の促進及び貸付等の有効活用推進 基金に属する現金の有効活用 		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 未利用財産(土地・建物)の売却の促進及び貸付等の有効活用推進 基金の一括運用による更なる有効活用 		<ul style="list-style-type: none"> 未利用地をそれぞれの性質に沿った有効活用方法を検討する。 基金の一括運用によって生じた余裕資金について、運用計画に基づき利回りの良い金融商品への投資の検討を行う。

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6258				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	片野 憲司	担当者名	主任	平岡 丈幹	主事	森田 有稀
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎管理担当	連絡先	948-6258				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	上田 正樹	担当者名	主任	平岡 丈幹	主事	赤松 美香

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62241	庁舎管理事務(庁舎)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-		
取り組みの柱	持続可能な公共施設の提供			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令, 条例, 個別計画等						

事業の目的(どのような状態にするか)	庁舎の維持管理及び業務が円滑に実施できる執務環境等を確保する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市民・職員にとって快適に利用できる施設を提供するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:庁舎本館から第4別館までの維持管理					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				520,585		520,585		501,766		491,093		
決算額(B)(単位:千円)				452,613		452,613		452,519		452,519		
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0		1,000		
	県支出金			0		0		0		0		
	市債			0		0		7,000		0		
	その他			13,940		13,940		16,548		17,786		
一般財源			438,673		438,673		428,971		472,307			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				庁舎維持管理に関する委託料 181,963		庁舎維持管理に関する委託料 181,963		庁舎医事管理に関する委託料 212,501		212,501		
				光熱水費 82,870		光熱水費 82,870		光熱水費 99,318		99,318		
				使用料及び賃借料 70,153		使用料及び賃借料 70,153		使用料及び賃借料 72,367		72,367		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				特になし。		特になし。		特になし。		特になし。		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		67,972		49,247		49,247		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	庁舎本館から第4別館までの維持管理											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	大きな事故等なく適切に庁舎の維持管理ができた。								
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定とおり実施できたため。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	省エネに取り組み,経費削減を図る。新庁舎整備に向けた基礎調査を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	庁舎本館から第4別館までの維持管理 庁舎等清掃業務委託 松山市庁舎整備基本調査委託 庁舎本館電気室変圧器取替工事 二番町駐車場跡地公用車駐車場整備工事など				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策				特になし

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	車両管理担当	連絡先	948-6753			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	担当者名	主査	河野 幸生	主事	森田 有稀
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	車両管理担当	連絡先	948-6753			
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	担当者名	主査	河野 幸生	主事	赤松 美香

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	62241	車両等管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-	
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約			
取り組みの柱	持続可能な公共施設の提供					
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	道路運送車両法、松山市財務会計規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	市有自動車を適正に管理する。 市有自動車の交通事故について、民間保険会社の任意保険に加入し、適正な賠償と交通事故の早期かつ円満な解決を図る。 市有自動車の交通事故に伴い、相手方と与えた損害を補償する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	市有自動車を適正に管理し、効率的に運用するため。 市有自動車の交通事故について、相手方と早期かつ円満に解決するため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市有自動車(920台) 事業内容:市有自動車の維持管理(自動車継続検査、定期点検の実施、自動車損害賠償責任保険加入) 市有自動車の交通事故対応(民間保険会社の任意保険加入) 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両)の売払い					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R2予算措置時期		当初
				目	項	目	項	目	項	R2年度	R3年度	
				R元年度		R2年度		R2年度		R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				81,294		69,462		59,337				59,337
決算額(B)(単位:千円)				73,977		50,083		43,337				43,337
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金			0		0		0				0
	県支出金			0		0		0				0
	市債			0		0		0				0
	その他			16,023		12,650		16,000				16,000
一般財源			57,954		37,433		43,337				43,337	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				自動車整備料 10,024		自動車等燃料費 13,977		自動車等燃料費 13,977				13,977
				自動車保険料 9,324		自動車保険料 9,469		自動車保険料 9,469				9,469
				自動車等燃料費 8,765		自動車整備料 9,797		自動車整備料 9,797				9,797
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				執行委任(渡)1,921								
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		7,317		19,379				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市有自動車の適正な維持管理 市有自動車の交通事故対応 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両)の売払い					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市有自動車(廃車車両)の売払いを行った結果、約1,000万円の売却収入を得て、概ね目標額を達成した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		市有自動車の売却収入を確保した。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					
R3年度の目標	市有自動車の適正な維持管理を行い、事故が起こった際には迅速な対応を行う。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	市有自動車の適正な維持管理 市有自動車の交通事故対応 経年劣化に伴う市有自動車の購入 官公庁オークションのような仕組みを利用した市有自動車(廃車車両)の売払い		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組み改善策

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	法定外公共物担当	連絡先	948-6253				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主査	阿部 和也	担当者名	主査	郷田 友和	主査	大野 美保
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	法定外公共物担当	連絡先	948-6253				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主査	阿部 和也	担当者名	主査	郷田 友和	主任	山本 茂裕

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62241	法定外公共物管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	-		
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用		市長公約	-			
取り組みの柱	持続可能な公共施設の提供			-			
総合戦略	基本目標	-					
	政策	-					
	施策	-					
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山市法定外公共物管理条例,松山市法定外公共物管理条例施行規則						
事業の目的(どのような状態にするか)	法定外公共物の適正な財産管理及び運営に努め、公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	国有財産特別措置法の一部改正に伴い、機能を有した国有財産(里道、水路、堤、溜池など)について国から譲与を受けたため。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	市民から、市民が所有している土地と松山市が所有している法定外公共物の境界確認の申請があれば境界確認協議を行う。 松山市が所有している法定外公共物を私的に利用する場合に、許可申請を受け付ける。 その他松山市が所有している法定外公共物の財産管理に関する事務を行う。						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等	法定外公共物の使用許可に係る使用料については、松山市法定外公共物管理条例の規定に基づき、原則免除しているため、受益者の負担は基本的にはない。			
始期・終期(年度)	平成	14	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R2予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	目	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				6,443		2,841		2,841			2,841
決算額(B)(単位:千円)				6,154		2,954					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0			0
				県支出金		0		0			0
				市債		0		0			0
				その他		19		17			21
			一般財源		6,135		2,937			2,820	
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						法定外公共物の調査及び価格査定業務委託		法定外公共物の調査及び価格査定業務委託			2,425
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)		289		-113				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	下水道部、企業局、都市整備部の機構改変に伴い、変更が必要となる使用許可申請の内容について、事前に打ち合わせ、対応できるように調整した。					
主な取り組み内容の達成度	↑	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事前協議を適切に行い、事務内容の適正化と、総合的な事務量の縮小に寄与した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	当初の目標である、適切な事務と並行して、事務量の縮小についても協議が出来た。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	法定外公共物(里道・水路等)の管理全般に対する相談が増えてきている。					
R3年度の目標	機能管理課と協力し、法定外公共物のより適切な保全に努めるとともに、申請された書類の正確かつ迅速な処理を目指す。	R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	今まで機能管理を行っていた下水道部が、企業局や都市整備部と一緒にするため、事務の流れを再度確認し、適切に処理されるよう努める。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	法定外公共物の管理について、他市の状況を確認し、問題点の解決方法の調査を行う。	

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	副主幹	宇都宮 和史	担当者名	主査	林 賢司	主任	寺田 尚洋
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	公共施設マネジメント	連絡先	948-6946				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	副主幹	宇都宮 和史	担当者名	主査	林 賢司	主任	寺田 尚洋

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	62241	公共施設マネジメント推進事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-			
施策	効率的な行政運営の推進					主な取り組み	-			
主な取り組み	公共施設マネジメントの推進と公有財産の有効活用				市長公約					
取り組みの柱	持続可能な公共施設の提供									
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	①公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。			
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化							
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化							
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	1:有り		重点的取組事業該当有無(R2)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	公共施設等総合管理計画、公共施設再編成計画									
事業の目的(どのような状態にするか)	経営的視点から公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設を提供する。									
背景(どのような経緯で開始したか)	本市では数多くの公共施設を所有し、その約半数が築30年以上を経過していることから、今後、施設の老朽化に伴う更新費用の増大が避けられない状況であるが、社会保障関係経費の増加等により充当できる財源は限られている。このため、平成25年度に市有施設の今後の方向性を示した「公共施設マネジメント基本方針」を策定し、市有施設の現況と課題についてとりまとめた「松山市施設白書」を作成・公開した。さらに、平成26年度からは、用途別・地域別の今後の方向性を示した「公共施設再編成計画」の策定に取り組み、平成29年2月にこれら2つの計画を策定した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	「公共施設再編成計画」では、今後50年間で施設総量を20%削減する目標を設定した。今後、施設の集約化や複合化などにより施設保有量の最適化を図り計画を推進することで、次世代に大きな負担を残さず、将来にわたり持続可能な公共施設の提供を目指す。なお、市民との協働による合意形成が必要な場合は、ワークショップを開催するなどして事業を推進する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等		「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	26	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		R2 予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	目	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				2,514		2,262		1,610			
決算額(B)(単位:千円)				797		580					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支支出金			0		0		0			
	県支支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			797		580		1,610			
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算				使用料及び賃借料 565 旅費 15		委託料 1,150 旅費 435					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				公共施設再編成計画推進事業から公共施設マネジメント推進事業へ名称変更							
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,717		1,682			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再編成計画」に沿って、財源の見直しを踏まえ、施設別に改修・更新等の具体的な対応方針を示す「個別施設計画」の策定作業を進める(令和2年度末を目途にとりまとめる。)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			スケジュールどおり令和2年度末に「個別施設計画」をとりまとめることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		公共施設マネジメントの推進に資する取組みである。						
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし										
R3年度の目標	策定した「個別施設計画」に基づき、引き続き公共施設マネジメントを推進する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			令和2年度策定の「個別施設計画」の内容を踏まえ、上位計画として平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」の見直しを行う。		特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	個別施設計画策定作業の進捗率	%	目標値		50	100			目標値	100	
			実績値		50	100			達成年度	R2年度	
		達成度			100	100					
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方 総務省の策定要請の期限である令和2年度末を目途に計画をとりまとめる。		
	本指標の設定理由	総務省の要請により、施設別に改修・更新等の具体的な対応方針を示す「個別施設計画」を策定する必要がある。									
	公共施設等総合管理計画改訂作業の進捗率	%	目標値				100			目標値	100
			実績値							達成年度	R3年度
		達成度									
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方 総務省の要請期限である令和3年度末を目途に計画改訂を行う。		
	本指標の設定理由	総務省の要請により、「個別施設計画」の上位計画として平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」を見直す必要がある。									
成果指標 (3つまで設定可)	公共施設の削減量(1期目標、施設総量▲2%)	㎡	目標値						目標値	30,300	
			実績値						達成年度	R7年度	
		達成度									
	指標の種類	3:累計での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方 平成28年度当初と比較し、施設総量を2%以上削減する。		
	本指標の設定理由	平成28年度に策定した「公共施設再編成計画」の中で、施設量削減に向け10年毎の削減目標を定めている。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
		達成度									
	指標の種類								最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	達成度										
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	各施設所管課と協議・調整し、スケジュールどおり令和2年度末に「個別施設計画」をとりまとめることができた。									
	成果指標	「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設再編成計画」を推進し、施設総量の削減(平成28年度～令和7年度の第1期削減目標は施設総量2%減(約3万㎡減))に取り組んでいる。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	特になし										

令和3年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	令和3年度	評価対象年度	令和2年度
--------	-------	--------	-------

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6257				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	片野 憲司	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 丈幹
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎管理担当	連絡先	948-6257				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	上田 正樹	担当者名	主任	栗原 誠二	主任	平岡 丈幹

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	通信運搬費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いと電話修理・工事等を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	電話を設置し、管理する必要があるため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:機構改革に伴う電話機の新設や移設、電話の不通や故障等の対応、緊急時に速やかに電話機の増設を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期	当初
				R元年度	項	R2年度	目	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				46,418		47,228		48,295			
決算額(B)(単位:千円)				47,259		49,495					
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳				国支出金		0		0		0	
				県支出金		0		0		0	
				市債		0		0		0	
				その他		1,862		1,751		1,867	
			一般財源		45,397		47,744		46,428		
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算						本庁～第三別館電話料金(工事料含む) 42,701		本庁～第三別館電話料金(工事料含む) 39,600			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						第四別館電話料金 2,313		第四別館電話料金 2,400			
						本庁～第四別館FAX料金 2,243		本庁～第四別館FAX料金 2,400			
						流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		-841		-2,267					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いと新年度の機構改革に伴う電話工事、電話修理等											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。								
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通り実施できたため。									
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない						
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	引き続き,事業の円滑な推進に努める。		R3年度の主な取り組み内容(予定含む)	本庁及び庁外会議室等の電話・FAX料金の支払いと新年度の機構改革に伴う電話工事、電話修理等を行う。				特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策	特になし			

令和3年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎車両担当	連絡先	948-6258				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	片野 憲司	担当者名	主任	平岡 丈幹	主事	森田 有稀
令和2年度	部局等名	理財部	課等名	管財課	担当グループ名	庁舎管理担当	連絡先	948-6258				
	部等長名	黒川 泰雅	課等長名	門田 泰敏	リーダー名	主幹	上田 正樹	担当者名	主任	平岡 丈幹	主事	赤松 美香

1. 事業概要【Plan】 ※令和2年度の内容

事務事業名(施設コード)	69999	庁内管理経費	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	その他			重点プロジェクト	-	
施策	その他			主な取り組み	-	
主な取り組み	その他		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R2)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R2)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	備品の購入等により各種事業及び事業の円滑な推進を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	備品を購入し管理する必要が生じたため。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 事業内容:人事異動に伴う机や椅子等の購入。修理不能となった机や椅子等の取替え。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	総務費		総務管理費		一般管理費		R2予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R元年度	R2年度	R2年度	R2年度	R3年度			
現計予算額(A)(単位:千円)					8,754		10,591				10,598
決算額(B)(単位:千円)					8,446		10,295				
内訳(単位:千円) ※R元→R2 決算内訳, R3→予算内訳	国支出金				0		0				0
	県支出金				0		0				0
	市債				0		0				0
	その他				0		0				0
一般財源					8,446		10,295				10,598
主な経費(単位:千円) ※R2→決算,R3→予算							机・椅子等備品購入費 7,521		消耗品 2,214 机・椅子等備品購入費 7,598		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							執行委任額(渡)2,775				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	308		296				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R2年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	人事異動に伴う机や椅子等の購入。修理不能となった机や椅子等の取替え											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定とおり実施できた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			適正な備品の管理及び計画的な購入により、円滑な業務遂行に寄与したため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない				
R2年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし											
R3年度の目標	引き続き、各事業の円滑な推進に寄与する。			R3年度の主な取り組み内容(予定含む)			人事異動に伴う机や椅子等の購入 修理不能となった机や椅子等の取替え			特に環境変化,障害,課題等解決のため,R3年度で取り組む改善策		特になし